平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月10日

上場会社名　　株式会社メイテック　　上場取引所　東
コード番号　　9744　　ＵＲＬ　http://www.meitec.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）西本　甲介
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員　　（氏名）上村　正人　　ＴＥＬ　03-5413-0131

定時株主総会開催予定日　平成24年６月21日　　配当支払開始予定日　平成24年６月22日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	66,955	8.4	5,450	108.0	5,531	20.6	2,827	△23.4
23年３月期	61,790	14.9	2,620	－	4,588	－	3,690	－

（注）包括利益　24年３月期　2,826百万円（△23.6%）　23年３月期　3,697百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	85.45	－	7.6	9.8	8.1
23年３月期	111.33	－	10.5	8.9	4.2

（参考）持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	57,559	37,209	64.5	1,135.10
23年３月期	55,714	37,094	66.2	1,112.69

（参考）自己資本　24年３月期　37,121百万円　23年３月期　36,857百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	5,753	△292	△2,769	26,686
23年３月期	9,291	287	△104	23,999

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	0.00	－	27.50	27.50	910	24.7	2.6
24年３月期	－	29.00	－	29.50	58.50	1,925	68.5	5.2
25年３月期（予想）	－	29.50	－	66.00	95.50		56.8	

３．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	33,200	4.0	2,100	△9.8	2,100	△10.6	1,200	△7.4	36.69
通期	69,500	3.8	5,500	0.9	5,500	△0.6	5,500	94.5	168.18

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	34,700,000株	23年３月期	35,100,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	1,996,719株	23年３月期	1,975,243株
③　期中平均株式数	24年３月期	33,088,344株	23年３月期	33,148,172株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	53,188	10.2	4,613	167.5	4,988	40.5	2,590	21.0
23年３月期	48,260	16.8	1,724	－	3,550	331.9	2,141	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	78.28	－
23年３月期	64.60	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	55,504	35,203	63.4	1,076.45
23年３月期	56,772	35,176	62.0	1,061.95

（参考）自己資本　　24年３月期　　35,203百万円　　23年３月期　　35,176百万円

２．平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	26,400	4.5	1,800	△7.4	2,100	△7.2	1,300	△4.1	39.75
通期	55,200	3.8	4,700	1.9	5,000	0.2	5,700	120.1	174.29

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「１．経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2

（１）連結経営成績に関する分析 …… 2

（２）財政状態に関する分析 …… 6

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8

２．経営方針 …… 9

（１）会社の経営の基本方針 …… 9

（２）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 …… 9

（３）会社の対処すべき課題 …… 10

３．連結財務諸表 …… 11

（１）連結貸借対照表 …… 11

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13

（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15

（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18

（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20

（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21

４．個別財務諸表 …… 26

（１）貸借対照表 …… 26

（２）損益計算書 …… 28

１．経営成績

（１）連結経営成績に関する分析

〔表1〕連結経営成績の概要

（百万円未満切捨て）	前連結	当連結				
	会計年度	上半期	下半期	会計年度	増減額	増減率
売上高	61,790	31,937	35,017	66,955	＋5,164	＋8.4%
売上原価	48,832	24,052	25,822	49,875	＋1,042	＋2.1%
販売管理費	10,337	5,556	6,073	11,629	＋1,292	＋12.5%
営業利益	2,620	2,328	3,121	5,450	＋2,829	＋108.0%
営業外損益	1,967	21	59	81	△1,886	△95.9%
うち助成金収入	2,036	13	5	19	△2,017	△99.1%
経常利益	4,588	2,350	3,181	5,531	＋943	＋20.6%
税金等調整前純利益	4,732	2,347	3,179	5,526	＋794	＋16.8%
当期純利益	3,690	1,295	1,531	2,827	△862	△23.4%

〔表2〕事業セグメント別経営成績の概要

（百万円未満切捨て）	グループ連結	派遣事業	ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ事業	グローバル事業	紹介事業	連結消去
売上高	66,955	63,827	3,005	27	599	△504
構成比	100.0%	95.3%	4.5%	0.0%	0.9%	△0.8%
前年同期比増減額	＋5,164	＋5,151	△126	△50	＋154	＋36
前年同期比増減率	＋8.4%	＋8.8%	△4.1%	△64.5%	＋34.7%	―
営業利益	5,450	5,225	141	△70	148	5
構成比	100.0%	95.9%	2.6%	△1.3%	2.7%	0.1%
前年同期比増減額	＋2,829	＋2,855	△66	△5	＋46	0
前年同期比増減率	＋108.0%	＋120.5%	△32.0%	―	＋45.4%	―

〔表3〕グループ各社別経営成績の概要

（百万円未満切捨て）		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
			前年同期比増減額		前年同期比増減額		前年同期比増減額		前年同期比増減額
派遣事業	メイテック	53,188	＋4,928	4,613	＋2,889	4,988	＋1,438	2,590	＋448
	メイテックフィルダーズ	8,510	＋335	537	△38	540	△217	275	△668
	メイテックキャスト	2,370	△48	67	＋7	68	＋6	33	△4
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ事業	メイテックCAE	1,150	△62	124	△43	124	△47	70	△27
	アポロ技研グループ	1,855	＋36	19	△40	23	△67	△0	△49
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ事業	メイテック上海	0	△24	△9	△5	△9	＋3	△9	＋3
	メイテック西安	4	△3	△20	△4	△20	△5	△20	△5
	メイテック成都	2	△3	△16	＋7	△16	＋6	△16	＋6
	メイテック上海人才	19	△13	△22	△10	△22	△10	△22	△10
紹介事業	メイテックネクスト	593	＋154	147	＋42	147	＋41	147	＋41
	all engineer.jp	9	△0	1	＋3	1	＋3	1	＋12

〔表4〕メイテックグループの技術者派遣事業の概要

		平成23年3月期 前会計年度	平成24年3月期 当会計年度
MT*1＋MF*2＋CAE*3	期末技術者数 ※1	6,886人	6,634人
MT*1＋MF*2	期末技術者数 ※1	6,801人	6,552人
	稼働率(全体)	86.4%	93.6%
	稼働率(新入社員等※2、3を除く)	87.7%	94.1%
MT*1	期末技術者数 ※1	5,600人	5,385人
	期末社内派遣従事者数（外数） ※1	95人	62人
	稼働率(全体)	85.1%	93.2%
	稼働率(新入社員等※2を除く)	85.5%	93.5%
	稼働時間	8.83h/day	8.83h/day
MF*2	期末技術者数	1,201人	1,167人
	稼働率(全体)	92.2%	95.5%
	稼働率(新入社員等※2、3を除く)	98.6%	96.7%
	稼働時間	8.89h/day	8.84h/day
CAE*3	期末技術者数	85人	82人

*1：メイテック、*2：メイテックフィルダーズ、*3：メイテックCAE

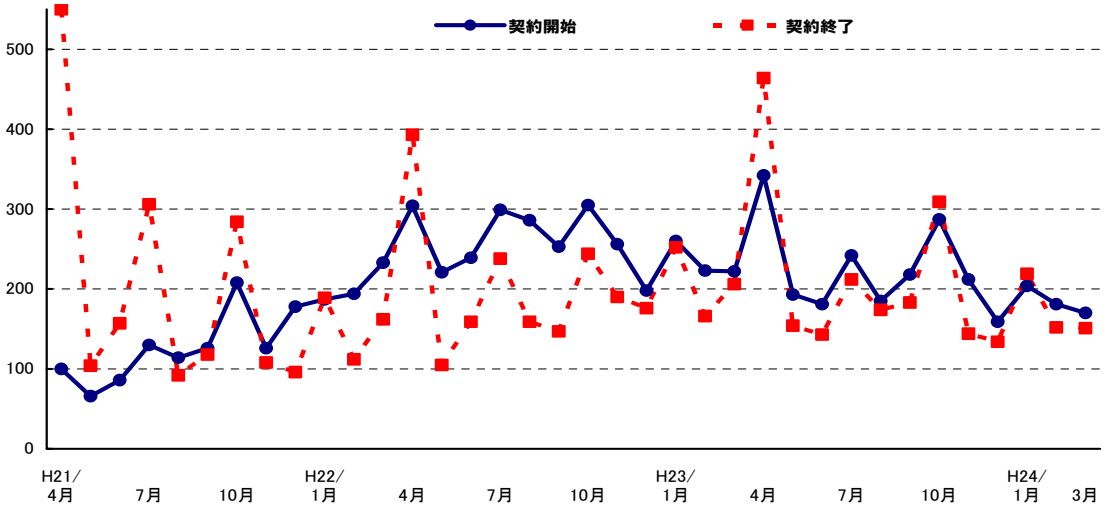
メイテック単体の四半期稼働率(全体)推移

	H22年3月期				H23年3月期				H24年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
MT*1	71.6%	68.7%	70.4%	76.9%	78.1%	83.4%	88.3%	90.8%	90.0%	91.9%	94.6%	96.2%

〔表4〕の注記
※1:メイテックの技術者数は、未稼働技術者への社内研修講師等の社内技術業務に従事している社内派遣従事者を、間接人員として控除しています
※2:入社後未配属の技術者を控除しています
※3:入社後未配属の技術者と一時帰休者（平成22年4月～平成22年12月）を控除しています

ご参考：月次の稼働率実績等は、次のURLからご覧頂けます
(当社HP) http://www.meitec.co.jp/ir/financial/index.htm

〔表5〕メイテック単体の契約実績推移



① 経営環境の概要

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、前半は東日本大震災に起因する電力不足やサプライチェーンの混乱、後半は海外経済の減速や急速な円高の進行などから、経済情勢の先行きの不確実性が大きい状況が続きました。

② 連結業績の概要

当連結会計年度においては、震災の発生等により当社の主要顧客である大手製造業の国内生産活動に一定の影響を受けざるをえなかったものの、リーマンショック後に再開した技術開発投資を継続する企業が多かったと認識しています。一方で、円高等によって、コストを抑制する動向が強くなりました。かかる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、顧客企業の多くが技術開発投資を継続され、前年度に引き続き堅調に成約を進めることができた為、稼働率が大幅に改善しました。これらを主因に、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比51億64百万円増収の669億55百万円となりました。連結売上原価は、稼働率の改善による労務費の増加等を主因に前年同期比10億42百万円増加の498億75百万円、連結販管費は、戦略投資の増加等により前年同期比12億92百万円増加の116億29百万円となりました。この結果、連結営業利益は、前年同期比28億29百万円増益の54億50百万円となりました。

連結経常利益は、派遣事業での雇用調整助成金の受給がなくなったことに伴い助成金収入が減少した為、営業外損益が18億86百万円減少し、前年同期比9億43百万円増益の55億31百万円となりました。

連結当期純利益は、特別利益の減少および法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取り崩しを含む税金費用の増加により、前年同期比8億62百万円減益の28億27百万円となりました。尚、繰延税金資産の取り崩しの影響額は5億20百万円となりました。

③ 事業セグメント別業績の概要

（ア）派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、顧客企業の多くが技術開発投資を継続され、前年度に引き続き堅調に成約を進めることができた為、当社単体の稼働率（全体）は前年度の85.1%から当年度は93.2%へ大幅に改善いたしました。

これら稼働率の改善を主因として、派遣事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比51億51百万円増収の638億27百万円となりました。

また、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比28億55百万円増益の52億25百万円となりました。

（イ）エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比1億26百万円減収の30億5百万円、営業利益は前年同期比66百万円減益の1億41百万円となりました。

株式会社メイテックCAEは、震災による受注減もあり減収となりましたが黒字を維持しました。アポロ技研グループは受注減や貸倒費用計上もありましたが、営業黒字を確保しました。

（ウ）グローバル事業

グローバル事業は、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っています。

教育事業を規模に適した人材育成体制へ移行する等の取り組みにより、グローバル事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比50百万円減収の27百万円となり、営業損失は前年同期比5百万円減益の70百万円となりました。

（エ）紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比1億54百万円増収の5億99百万円、営業利益は前年同期比46百万円増益の1億48百万円の黒字となりました。

株式会社メイテックネクストは、取扱求人案件数の増加により、増収増益となりました。

④　次期の見通し

〔表６〕平成25年3月期の連結業績予想

（百万円未満切捨て）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間の予想	33,200	2,100	2,100	1,200
前年同期比増減額	＋1,262	△228	△250	△95
平成25年3月期の通期予想	69,500	5,500	5,500	5,500
前年同期比増減額	＋2,544	＋49	△31	＋2,672
第2四半期累計期間の実績	31,937	2,328	2,350	1,295
平成24年3月期の通期実績	66,955	5,450	5,531	2,827

〔表７〕平成25年3月期の個別業績予想

（百万円未満切捨て）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間の予想	26,400	1,800	2,100	1,300
前年同期比増減額	＋1,143	△144	△162	△56
平成25年3月期の通期予想	55,200	4,700	5,000	5,700
前年同期比増減額	＋2,011	＋86	＋11	＋3,109
第2四半期累計期間の実績	25,256	1,944	2,262	1,356
平成24年3月期の通期実績	53,188	4,613	4,988	2,590

〔表８〕平成25年3月期のグループ各社別業績予想

（百万円未満切捨て）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
メイテック	55,200	4,700	5,000	5,700
メイテックフィルダーズ	8,800	430	430	260
メイテックキャスト	2,400	50	50	30
メイテックCAE	1,200	130	130	80
アポロ技研グループ	1,800	30	30	30
メイテック上海	0	△10	△10	△10
メイテック西安	10	△20	△20	△20
メイテック成都	5	△20	△20	△20
メイテック上海人才	65	0	0	0
メイテックネクスト	740	150	150	140
all engineer.jp	80	0	0	0

〔表９〕平成25年3月期業績予想の前提とする主要指標

	㈱メイテック	㈱メイテックフィルダーズ
稼働率（全体）	94.8%	89.9%
上半期	92.9%	86.5%
下半期	96.5%	93.2%
稼働時間	8.81h/day	8.85h/day
新卒入社※	220人	169人
前年実績	28人	0人
中途採用	240人	180人
前年実績	87人	100人
退職率	6.5%	11.2%

※　平成24年4月1日付の新卒入社技術社員数

円高や電力不足といった懸念材料があるなど、引き続き、経済情勢の先行きの不確実性が大きい状況ですが、平成25年3月期の連結業績予想は、新卒入社数および中途採用数が前年比で増加することを考慮した稼働率動向等を勘案し、上記〔表9〕の主要指標を前提に予想値を公表しています。

平成25年3月期の連結売上高は、積極的かつ継続的な採用活動による増員と底堅い技術者需要を見込み、予想値を前期比25億44百万円増収の695億円としました。連結販管費に積極的な投資計画を織り込み、連結営業利益は前期と同水準の55億円、連結経常利益も前期と同水準の55億円、連結当期純利益は平成25年3月期の下期に予定する子会社の解散に伴う税金費用の減少を織り込み前期比26億72百万円増益の55億円を見込んでおります。

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（２）財政状態に関する分析

〔表10〕連結財政状態の概要

（百万円未満切捨て）	前連結会計年度末	当四半期連結会計期間末	増減額	増減率
流動資産合計	37,661	40,643	＋2,982	＋7.9%
固定資産合計	18,053	16,915	△1,137	△6.3%
資産合計	55,714	57,559	＋1,844	＋3.3%
流動負債合計	10,016	11,165	＋1,149	＋11.5%
固定負債合計	8,603	9,183	＋580	＋6.7%
負債合計	18,619	20,349	＋1,729	＋9.3%
株主資本合計	37,745	38,017	＋271	＋0.7%
その他の包括利益累計額	△888	△895	△7	－
少数株主持分	237	87	△149	△62.9%
純資産合計	37,094	37,209	＋114	＋0.3%
負債純資産合計	55,714	57,559	＋1,844	＋3.3%

①　資産、負債、純資産の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末（平成24年3月31日）の資産合計は、前連結会計年度末（平成23年3月31日）比で18億44百万円増加し、575億59百万円となりました。これは、現金及び預金の増加に伴い流動資産が前連結会計年度末比で29億82百万円の増加となった事等が主因です。

なお、現金及び預金の増加は、当連結会計年度の経営成績結果の反映等が主因です。

（負債の状況）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で17億29百万円増加し、203億49百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で11億49百万円の増加となった事が主因です。

なお、流動負債の増加は、賞与引当金の増加が主因です。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で1億14百万円増加し、372億9百万円となりました。これは、当連結会計年度の経営成績の結果に伴う利益剰余金の増加が主因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比26億87百万円増加の266億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比35億38百万円減少の57億53百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益55億26百万円です。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動により使用された資金は、2億92百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2億25百万円です。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比26億64百万円増加の27億69百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、配当金への支払額18億72百万円と自己株式の取得による支出7億円です。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

〔表11〕キャッシュ・フロー関連指標

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	64.6%	66.1%	69.8%	66.2%	64.5%
時価ベースの自己資本比率	179.4%	74.3%	127.4%	98.9%	94.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41,457.0	30,138.1	△465,512.2	―	―

自己資本比率　　：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています

③ 次期の見通し

円高や電力不足といった懸念材料があるなど、引き続き、経済情勢の先行きの不確実性が大きい状況ですが、計画達成に向けた諸施策を着実に実行する事で、業績予想に相応しいキャッシュ・フローの獲得を見込んでいます。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①　利益配分に関する基本方針

当社は持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元の最大化を目指して参ります。利益配分に関する当社の基本的な考え方は業績に基づいた成果配分です。中長期的に株主還元の最大化を目指す観点から、大型の資金需要が予定されていない場合、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向100%以内を原則といたします。

配当については配当性向を50%以上とし、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。なお、配当の最低水準は連結株主資本配当率（DOE）5%といたします。

また、当社のグループ・キャッシュ・マネージメントは事業継続に必要な自己資金を月商3ヵ月分とすることを前提としています。よって、自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、大型の資金需要が予定されていない場合に、月商3ヵ月分を上回る資金を取得原資とし、総還元性向を勘案して実施いたします。

取得後の自己株式については2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は当期末までに消却いたします。

（注）

・総還元性向 ＝ 年間の株主還元額÷連結当期純利益
　年間の株主還元額 ＝ 配当金総額（中間配当＋期末配当）＋期中の自己株式取得額
・配当性向 ＝ 配当金総額（中間配当＋期末配当）÷連結当期純利益
・連結株主資本配当率（DOE）＝ 配当÷連結株主資本
・月商3ヵ月分 ＝「必要運転資金（ワーキング・キャピタル）*：連結売上高の月商2ヵ月分」＋「財務基盤強化資金（平成22年3月期に相当する危機的な市場環境になった際の事業継続資金）：連結売上高の月商1ヵ月分」
　＊　必要運転資金（ワーキング・キャピタル）は売掛金等を基準に設定
　※　自己株式は、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とするために保有します

〔表12〕1株当たり配当金の実績並びに予想

（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
平成23年3月期実績	―	0円00銭	―	27円50銭	27円50銭
平成24年3月期実績	―	29円00銭	―	29円50銭	58円50銭
平成25年3月期予想	―	29円50銭	―	66円00銭	95円50銭

②　当期の配当

平成24年3月期の期末配当金については、利益配分の基本方針に従い、連結株主資本配当率（DOE）5%相当額の１株当たり29円50銭といたします。

これにより、中間配当金29円と合わせて年間配当金は58円50銭、配当性向は68.5%となり、前期に比して31円の増配となります。

③　次期の配当予想

平成25年3月期の配当予想については、業績予想を踏まえ、利益配分の基本方針に従った計算の結果、中間配当金は連結株主資本配当率（DOE）5%相当額の１株当たり29円50銭、期末配当金は下半期の純利益の配当性向50%相当額の66円、年間配当金は95円50銭（当期比37円の増配）の予想値としました。なお、配当金総額は約31億円を見込んでいます。

④　自己株式の取得予定について

平成25年3月期中の自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヶ月分を上回り、特に大型の資金需要も予定されていないため、総還元性向100%以内の原則に従い、24億円を予定しています。

※　総還元性向100%＝(配当金総額見込31億円＋自己株式取得予定額24億円)÷連結当期純利益予想55億円

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月12日提出)における「会社の経営の基本方針」から重要な変更がない為、記載を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.meitec.co.jp/ir/data/index.htm

(東京証券取引所ホームページ 上場会社情報検索ページ)

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（２）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、リーマンショックによって事業継続の危機に見舞われましたが、様々な対策を実行することによって危機を脱することができました。しかしながら、経済全体は依然として極めて不安定な状態にあり、ふたたび同様の危機が起きることも想定しなければならないと認識しています。

従いまして、当社グループは、「危機は脱しても有事は続く」という認識と緊張感を持続し、危機から学んだことを糧として、仮に同様の危機に見舞われたとしても、自力で事業存続し、成長する力を高めるために、平成23年4月から、新・中期経営計画「共創21」をスタートいたしました。

平成23年4月からの1年間の取り組みを経て、戦略目標の一部を変更しております。

（ア）新・中期経営計画の概要

Ａ．3年後のグループ収益目標

・連結売上高：770億円以上

＊　単体売上高はリーマンショック前の水準に戻す

・連結営業利益：75億円以上

＊　単体営業利益率は10%以上を達成する

・連結ROE：10%以上

Ｂ．中核事業の技術者派遣事業における戦略目標（単体）

① 事業戦略目標〈変更〉
全てのお取引先（1,000社）を顧客基盤として構築

② キャリアサポート戦略目標
「技術力×人間力＝総合力」の向上をアクティブに支援する体制の構築

③ 採用戦略目標
年間600名（新卒&キャリア）以上の採用体制の構築

④ コンプライアンス戦略目標
より多くの顧客から選別されるためのコンプライアンス体制の構築

⑤ 間接部門戦略目標〈変更〉
プロの間接職としての自立と成長のための「専門能力×人間力＝総合力」の向上をアクティブに支援する体制の構築

⑥ IT戦略目標〈変更〉
環境変化への機動的な対応を実現するための、柔軟性、拡張性のある業務／システムの構築

⑦ 財務戦略目標
雇用を守り、持続的成長の実現によって株主還元価値を高める財務基盤の構築

（イ）新・中期経営計画のポイント

・本計画によって、メイテック単体では、7つの戦略目標によって、より強い事業基盤の構築に取組む
・そのための戦略投資によって、3年間は営業利益水準が、リーマンショック前よりも下回る
・その主目的は、再度、リーマンショックと同じレベルの危機にみまわれた際であっても、前回のような規模の営業赤字を出さないようにすることである
・また、本計画を達成したあとは、営業利益水準も、より高い目標設定をしていく

（３）会社の対処すべき課題

平成23年3月期決算短信(平成23年5月12日提出)における「会社の対処すべき課題」から重要な変更がない為、記載を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.meitec.co.jp/ir/data/index.htm

(東京証券取引所ホームページ 上場会社情報検索ページ)

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,999,127	26,686,586
受取手形及び売掛金	10,245,458	10,675,469
仕掛品	197,221	276,722
繰延税金資産	2,036,368	2,131,336
その他	1,202,707	888,233
貸倒引当金	△19,760	△14,787
流動資産合計	37,661,122	40,643,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,653,630	7,319,367
工具、器具及び備品（純額）	285,004	227,400
土地	3,584,867	3,584,867
その他（純額）	165,244	125,850
有形固定資産合計	11,688,746	11,257,485
無形固定資産		
ソフトウエア	1,864,150	1,300,845
その他	136,897	129,044
無形固定資産合計	2,001,048	1,429,889
投資その他の資産		
投資有価証券	311,685	325,548
繰延税金資産	3,384,304	3,228,593
その他	793,469	766,550
貸倒引当金	△125,911	△92,600
投資その他の資産合計	4,363,548	4,228,090
固定資産合計	18,053,342	16,915,466
資産合計	55,714,465	57,559,026

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,172	150,709
未払費用	5,957,551	2,508,955
未払法人税等	1,731,516	1,733,120
未払消費税等	849,593	687,569
役員賞与引当金	－	57,000
賞与引当金	－	4,688,707
その他	1,309,238	1,339,722
流動負債合計	10,016,072	11,165,783
固定負債		
繰延税金負債	307	261
再評価に係る繰延税金負債	42,103	37,366
退職給付引当金	8,452,309	9,079,274
その他	109,112	67,002
固定負債合計	8,603,833	9,183,904
負債合計	18,619,905	20,349,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,367	13,343,429
利益剰余金	12,405,944	13,378,463
自己株式	△5,937,434	△5,530,419
株主資本合計	37,745,759	38,017,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,191	12,979
土地再評価差額金	△883,049	△878,313
為替換算調整勘定	△11,454	△30,644
その他の包括利益累計額合計	△888,312	△895,978
少数株主持分	237,113	87,961
純資産合計	37,094,559	37,209,338
負債純資産合計	55,714,465	57,559,026

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	61,790,447	66,955,318
売上原価	48,832,532	49,875,407
売上総利益	12,957,915	17,079,910
販売費及び一般管理費	10,337,429	11,629,618
営業利益	2,620,485	5,450,292
営業外収益		
受取利息	8,437	6,808
受取配当金	5,041	4,828
貸倒引当金戻入額	―	25,858
助成金収入	2,036,164	19,083
その他	96,370	57,502
営業外収益合計	2,146,013	114,081
営業外費用		
コミットメントフィー	14,682	5,808
投資事業組合運用損	18,721	―
貸倒引当金繰入額	16,755	―
寄付金	100,000	―
その他	28,301	27,021
営業外費用合計	178,462	32,829
経常利益	4,588,037	5,531,544
特別利益		
投資有価証券売却益	158,121	―
貸倒引当金戻入額	215,794	―
その他	4,825	―
特別利益合計	378,742	―
特別損失		
固定資産除却損	109,448	2,606
減損損失	15,966	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,751	―
賃貸借契約解約損	―	1,875
その他	32,497	454
特別損失合計	234,664	4,936
税金等調整前当期純利益	4,732,115	5,526,608
法人税、住民税及び事業税	1,763,486	2,649,542
法人税等調整額	△754,466	58,762
法人税等合計	1,009,019	2,708,304
少数株主損益調整前当期純利益	3,723,095	2,818,303
少数株主利益又は少数株主損失（△）	32,691	△9,176
当期純利益	3,690,404	2,827,479

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,723,095	2,818,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,847	4,398
土地再評価差額金	－	4,736
為替換算調整勘定	△10,727	△1,268
その他の包括利益合計	△25,574	7,867
包括利益	3,697,520	2,826,170
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,667,954	2,834,986
少数株主に係る包括利益	29,566	△8,815

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
当期首残高	14,451,416	14,451,367
当期変動額		
自己株式の消却	－	△1,107,901
自己株式の処分	△48	△36
当期変動額合計	△48	△1,107,938
当期末残高	14,451,367	13,343,429
利益剰余金		
当期首残高	8,715,540	12,405,944
当期変動額		
剰余金の配当	－	△1,871,540
当期純利益	3,690,404	2,827,479
連結範囲の変動	－	16,579
当期変動額合計	3,690,404	972,518
当期末残高	12,405,944	13,378,463
自己株式		
当期首残高	△5,891,264	△5,937,434
当期変動額		
自己株式の取得	△46,297	△700,961
自己株式の消却	－	1,107,901
自己株式の処分	127	75
当期変動額合計	△46,170	407,015
当期末残高	△5,937,434	△5,530,419
株主資本合計		
当期首残高	34,101,573	37,745,759
当期変動額		
剰余金の配当	－	△1,871,540
当期純利益	3,690,404	2,827,479
自己株式の取得	△46,297	△700,961
自己株式の処分	78	38
連結範囲の変動	－	16,579
当期変動額合計	3,644,185	271,596
当期末残高	37,745,759	38,017,355

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,893	6,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,701	6,787
当期変動額合計	△14,701	6,787
当期末残高	6,191	12,979
土地再評価差額金		
当期首残高	△883,049	△883,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	4,736
当期変動額合計	－	4,736
当期末残高	△883,049	△878,313
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,706	△11,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,748	△19,190
当期変動額合計	△7,748	△19,190
当期末残高	△11,454	△30,644
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△865,862	△888,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,449	△7,666
当期変動額合計	△22,449	△7,666
当期末残高	△888,312	△895,978
少数株主持分		
当期首残高	207,546	237,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,566	△149,151
当期変動額合計	29,566	△149,151
当期末残高	237,113	87,961

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	33,443,257	37,094,559
当期変動額		
剰余金の配当	－	△1,871,540
当期純利益	3,690,404	2,827,479
自己株式の取得	△46,297	△700,961
自己株式の処分	78	38
連結範囲の変動	－	16,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,116	△156,817
当期変動額合計	3,651,301	114,778
当期末残高	37,094,559	37,209,338

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,732,115	5,526,608
減価償却費	1,332,849	1,273,280
減損損失	15,966	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△149,200	△38,282
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	57,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	4,688,707
退職給付引当金の増減額（△は減少）	712,756	626,964
受取利息及び受取配当金	△13,478	△11,636
固定資産除却損	101,902	2,272
のれん償却額	－	1,607
投資有価証券売却損益（△は益）	△158,121	－
投資事業組合運用損益（△は益）	18,721	△10,599
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,751	－
売上債権の増減額（△は増加）	△663,014	△430,057
たな卸資産の増減額（△は増加）	△43,858	△79,892
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,484,343	327,475
仕入債務の増減額（△は減少）	44,505	△17,462
未払費用の増減額（△は減少）	1,092,921	△3,447,886
未払消費税等の増減額（△は減少）	790,761	△161,954
その他の流動負債の増減額（△は減少）	18,269	47,205
その他	17,350	454
小計	9,411,540	8,353,803
利息及び配当金の受取額	14,212	11,647
法人税等の支払額	△197,585	△2,612,320
法人税等の還付額	63,064	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,291,232	5,753,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	－
有形固定資産の取得による支出	△47,689	△72,256
無形固定資産の取得による支出	△60,730	△225,717
投資有価証券の売却による収入	158,121	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	36,915	362
貸付金の回収による収入	468	1,414
その他	－	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,086	△292,197

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△46,297	△700,961
自己株式の売却による収入	78	38
配当金の支払額	△4,299	△1,872,012
少数株主への払戻による支出	－	△140,040
その他	△53,757	△56,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,276	△2,769,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,919	140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,467,121	2,691,876
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△4,417
現金及び現金同等物の期首残高	14,532,005	23,999,127
現金及び現金同等物の期末残高	23,999,127	26,686,586

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

前連結会計年度において連結子会社でありました、明達科（大連）科技培訓有限公司、明達科（広州）科技培訓有限公司は連結の範囲から除いております。このうち、明達科（大連）科技培訓有限公司については、当連結会計年度中に清算が結了しております。

主要な非連結子会社の名称等

明達科（広州）科技培訓有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

イ．役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき、計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

当社及び連結子会社は従来、未払費用で計上しておりました賞与支給額について、人事制度の一部改定に伴い、賞与支給額の算定方法が変更となり、支給額に未確定のものが含まれることとなったため、賞与引当金として計上しております。

３．表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「受取賃貸料」10,982千円(当連結会計年度10,741千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「為替差損」18,953千円(当連結会計年度2,464千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

４．追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0％から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は521,913千円減少し、法人税等調整額が520,965千円、その他有価証券評価差額金が980千円、繰延税金負債の金額が33千円、それぞれ増

加しております。
また、再評価に係る繰延税金負債は4,736千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、紹介事業の４つを報告セグメントとしております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っております。

グローバル事業については、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っております。

紹介事業については、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	58,629,576	2,641,412	78,317	441,141	61,790,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,181	491,075	－	3,736	540,993
計	58,675,758	3,132,487	78,317	444,878	62,331,441
セグメント利益又は損失（△）	2,369,442	208,609	△65,263	102,224	2,615,013
セグメント資産	53,937,161	1,302,995	63,964	3,707,208	59,011,329
その他の項目					
減価償却費	1,269,942	58,560	－	4,347	1,332,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,526	32,855	－	1,820	378,201

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	63,773,817	2,581,411	27,751	572,338	66,955,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,607	424,134	72	26,833	504,648
計	63,827,425	3,005,545	27,824	599,172	67,459,967
セグメント利益又は損失（△）	5,225,275	141,916	△70,972	148,600	5,444,820
セグメント資産	55,791,797	1,057,523	128,372	734,543	57,712,237
その他の項目					
減価償却費	1,213,657	58,874	－	747	1,273,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,219	23,624	－	5,128	263,972

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,331,441	67,459,967
セグメント間取引消去	△540,993	△504,648
連結財務諸表の売上高	61,790,447	66,955,318

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,615,013	5,444,820
セグメント間取引消去	5,472	5,472
連結財務諸表の営業利益	2,620,485	5,450,292

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,011,329	57,712,237
セグメント間取引消去	△3,296,864	△153,210
連結財務諸表の資産合計	55,714,465	57,559,026

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,332,849	1,273,280	－	－	1,332,849	1,273,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	378,201	263,972	－	－	378,201	263,972

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの区分と製品及びサービスの区分は基本的に同様であり、連結損益計算書の売上高の合計を占める派遣事業の割合が90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの区分と製品及びサービスの区分は基本的に同様であり、連結損益計算書の売上高の合計を占める派遣事業の割合が90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業		
減損損失	6,684	－	－	9,282	－	15,966

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業		
減損損失	－	－	－	－	－	－

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	1,607	－	－	－	1,607
当期末残高	－	－	－	－	－	－

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,112.69円	1,135.10円
１株当たり当期純利益金額	111.33円	85.45円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（千円）	3,690,404	2,827,479
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	3,690,404	2,827,479
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,148	33,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年６月26日株主総会決議の新株予約権（ストックオプション）（行使価額4,280円、対象株式数1,000株）、平成14年６月25日株主総会決議の新株予約権（ストックオプション））（行使価額3,066円、対象株式数1,000株）。	

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	37,094,559	37,209,338
純資産の部の合計額から控除する金額（少数株主持分）（千円）	237,113	87,961
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	36,857,446	37,121,376
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	33,124	32,703

（重要な後発事象）

平成24年５月10日開催の取締役会において、アウトプレースメント事業（再就職支援事業）の管理等を行っていました連結子会社の株式会社ビー・エム・オー・エーが管理業務を終了できる見込みとなったため解散を決議いたしました。

解散する子会社の概要

（１）　名称　株式会社ビー・エムー・オー・エー

（２）　事業内容　アウトプレースメント事業（再就職支援事業）の管理

（３）　資本金　8百万円

（４）　持株比率　当社　100％

当該事象に伴う影響額

当該子会社の解散に伴う平成25年３月期連結業績への影響額は、約22億円の税金費用減少を見込んでいます。

（注）当該影響額は、提出日現在の見込であり、未確定であります。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,832,785	25,478,572
受取手形	3,012	－
売掛金	8,250,111	8,654,233
仕掛品	72,878	197,287
前払費用	310,353	288,523
繰延税金資産	1,736,319	1,818,070
関係会社短期貸付金	100,000	50,000
その他	943,483	652,267
貸倒引当金	△16,537	△12,670
流動資産合計	34,232,406	37,126,284
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,557,917	7,230,824
構築物（純額）	83,105	77,447
機械及び装置（純額）	9,004	7,650
工具、器具及び備品（純額）	263,421	208,434
土地	3,582,544	3,582,544
その他	152,404	115,930
有形固定資産合計	11,648,398	11,222,833
無形固定資産		
ソフトウエア	1,730,189	1,173,973
ソフトウエア仮勘定	25,236	38,145
電話加入権	62,236	62,163
無形固定資産合計	1,817,661	1,274,282
投資その他の資産		
投資有価証券	310,135	323,101
関係会社株式	4,620,337	1,523,177
関係会社出資金	19,391	89,046
関係会社長期貸付金	145,000	135,000
繰延税金資産	3,378,632	3,223,311
差入保証金	596,800	585,474
その他	58,321	41,382
貸倒引当金	△54,916	△38,958
投資その他の資産合計	9,073,703	5,881,535
固定資産合計	22,539,763	18,378,651
資産合計	56,772,170	55,504,935

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	558,395	691,258
未払費用	4,857,744	2,008,460
未払法人税等	1,564,660	1,431,010
未払消費税等	643,431	579,258
関係会社預り金	4,739,354	1,861,963
預り金	494,127	－
役員賞与引当金	－	57,000
賞与引当金	－	3,948,312
その他	171,911	550,289
流動負債合計	13,029,624	11,127,552
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	42,103	37,366
退職給付引当金	8,416,275	9,045,174
投資損失引当金	－	25,048
その他	107,380	66,260
固定負債合計	8,565,758	9,173,849
負債合計	21,595,383	20,301,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	10,241,367	9,133,429
資本剰余金合計	14,451,367	13,343,429
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,711,781	11,430,328
利益剰余金合計	10,711,781	11,430,328
自己株式	△5,937,434	△5,530,419
株主資本合計	36,051,595	36,069,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,240	12,626
土地再評価差額金	△883,049	△878,313
評価・換算差額等合計	△874,808	△865,686
純資産合計	35,176,787	35,203,534
負債純資産合計	56,772,170	55,504,935

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	48,260,300	53,188,802
売上原価	38,777,339	39,987,935
売上総利益	9,482,960	13,200,866
販売費及び一般管理費	7,758,551	8,587,337
営業利益	1,724,409	4,613,528
営業外収益		
受取利息	9,595	7,547
受取配当金	47,077	313,659
助成金収入	1,839,987	－
その他	79,491	67,922
営業外収益合計	1,976,151	389,129
営業外費用		
支払利息	2,350	2,091
コミットメントフィー	14,682	5,808
投資事業組合運用損	18,721	－
寄付金	100,000	－
その他	14,313	6,252
営業外費用合計	150,069	14,152
経常利益	3,550,491	4,988,505
特別利益		
会員権清算益	1,000	－
その他	2,648	－
特別利益合計	3,648	－
特別損失		
固定資産除却損	107,331	2,045
減損損失	6,684	－
関係会社株式評価損	14,001	－
関係会社出資金評価損	70,037	37,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,827	－
投資損失引当金繰入額	－	25,048
その他	55,232	2,329
特別損失合計	318,114	66,776
税引前当期純利益	3,236,025	4,921,729
法人税、住民税及び事業税	1,566,504	2,260,050
法人税等調整額	△471,717	71,590
法人税等合計	1,094,786	2,331,640
当期純利益	2,141,238	2,590,088